

Case Study

支部ケース・スタディ

中国支部

SDGsを経営に取り入れる

(株)中海テレビ放送

放送事業本部
本部長
三浦 健吾



中海テレビ放送がSDGsに取り組んだ理由

中海テレビ放送は、昨年度からSDGs達成に向けた取り組みを本格的にスタートしました。もともと企業理念に「私たちは地域の豊かな未来の実現に貢献します」という一文があり、開局以来、豊かな地域づくりのために、放送やインフラなどのサービスを通じて地域課題の解決に取り組んできました。ケーブルテレビ事業収入の大半は地域の皆さんから頂いているお金です。持続可能な地域づくりは、会社の持続性にもつながっています。まさに会社と地域は一蓮托生の関係といえます。

2015年に国連総会で193カ国が合意しSDGs「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」が決まりました。2030年までに解決すべき17の目標の中には、私たちが取り組んできた地域課題も含まれていました。これまでの活動や、これから対応しなければならない活動を包括するのがまさにSDGsでした。地域での企業プレゼンスをさらに高め、事業を持続可能にするためにSDGsに着目しました。

そもそもSDGsとは

SDGsには2030年までに達成すべき世界共通の17の目標が定められています。近年わが国でも、地球温暖化が要因とされる、50年から100年に1度と言われるような強大な台風や豪雨による災害が頻発しています。またグローバル化がもたらした経済格差や貧困の問題。プラスチックごみが人間を含めた生態系に与える影響など、取り組むべき課題は山積しています。子や孫の代が不幸にならないためには、現在進行形の2030年までの行動が勝負だと言われています。

地球規模の課題から、視点を地域に移すと、我々の周りにも沢山の課題があります。人口減少、少子高齢化、コミュニティの維持、買い物弱者や交通弱者、単独世帯の増加、空き家問題、子どもの貧困、ひきこもりや不登校、インフラの老朽化などなど。これらはSDGsゴール1「貧困をなくそう」、ゴール2「飢餓をゼロに」、ゴール4「質の高い教育をみんなに」、ゴール10「人や国の不平等をなくそう」、ゴール11「住み続けられるまちづくりを」、ゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」などに当てはまります。SDGsは身近なところからつながっています。地域と一蓮托生である私たちにとってSDGsは避けては通れないと考えています。

ニュースからはじまる地域課題解決

私たちが地域課題と向き合う時に、出発点となるのはニュース取材です。中海テレビニュース「コムコムスタジオ」という地域ニュース番組(24分)を毎日放送しています。事件事故を含め、地域で発生した事象を記者たちは日々走り回って取材をしています。ニュースにこだわる理由は、「ニュースは地域課題の宝庫」だからです。ストレートニュースから地域課題の芽を見つけ、特集企画となり、特別番組になり、さらには継続的なキャンペーンになります。日々のニュースの中から、豊かな地域づくりを阻害している課題が見えてきます。



中海テレビニュース「SDGsコーナー」

中海再生プロジェクト

ニュースがきっかけでキャンペーンとなり、今も継続中の取り組みが「中海再生プロジェクト」です。鳥取県と島根県にまたがる中海(なかうみ)は全国の湖で5番目の面積の汽水湖です。かつては沢山の魚や貝がとれる豊かな湖でした。戦後すぐの食糧難時代に農地拡大のために埋め立てが始まり、かさねて農業用水確保のために淡水化事業が始まりました。埋め立てにより水の流れが悪くなったことや、生活排水の流入などにより水質汚染が進み、1962年ごろから汚染が拡大。メタンガスが発生し、夏場にはひどい異臭がする「汚れた湖」になってしまったのです。その後、中海の環境悪化や、減反政策など農業を取り巻く環境の変化により2000年に干拓事業中止、2002年に淡水化事業が中止となりました。

このニュース取材から、中海がこのままの汚れた湖のままでよいのだろうか？中海をうまく利活用すれば地域活性化につながるのではないかと、この思いがきっかけとなり、中海を学ぶレギュラー番組をスタート、NPO法人発足、地域を巻き込んだキャンペーンへとつながっていきました。この活動は2001年から約20年間継続しており、現在、94団体3,000人の地域の皆さんと一緒に中海の美化活動に汗を流しています。またこの活動の記録をまとめたドキュメンタリー番組が、昨年ギャラクシー賞報道活動部門大賞を受賞しました。地域における企業プレゼンスの向上にもつながったと思います。

「中海再生プロジェクト」活動の様子



地域の皆さんと取り組む中海一斉掃除

きれいになった中海で。
「中海オープンウォータースイム大会」

「中海の環境を学ぶフェア」



中海クルージングイベント

chukai 電力事業

テレビ、ネット、電話のトリプルサービスに次ぐ新事業創出はケーブルテレビ局の喫緊の課題です。私たちは2016年から電気の小売が自由化になることから電力事業に着目しました。放送による情報の地産地消に加え、電気の地産地消を目指しました。また、これまで電気代は全て大手電力会社に支払われ、必然的に本社がある鳥取県外にお金が出ます。電力事業は、電気代として流出している地域のお金を域内で循環させ、持続可能なまちづくりにも貢献できます。ゴミ処理場発電、太陽光発電、中小水力発電、地熱発電など地域の再生可能エネルギーを含む電気を、地域の各家庭や事業所に提供します。また、電力1契約につき、杉1本が年間に吸収する温室効果ガスに相当するJクレジットを、地元の日南町から購入しています。林業が盛んな日南町では、植林や森林整備の資金として活用されています。

現在、サービスエリア内の約10%のお客様に私たちの電気を供給しています。政府は「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言しました。これから間違いなく脱炭素に配慮する社会になっていきます。課題解決とビジネスを両立しながら、持続可能な地域と会社づくりを目指しています。



地域の再生可能エネルギー



日南町とのJクレジット調印式

新たな取り組み

私たちは、昨年度からSDGsを掲げた取り組みを本格的にスタートしていますが、まずは地域の皆さんにジブンゴトとして感じて頂くための情報発信から始めています。中海テレビニュースの中で毎月、地域のSDGsの取り組みを紹介し、身近な場所でも活動が始まっていることを伝えています。

また、今年からはレギュラー番組『Road to 2030～SDGsで考えるふるさとのミライ～』（30分）を開始しました。進行役に吉本興業の住みます芸人を起用し、堅苦しくなく視聴者と共にSDGsについて学べる番組づくりを行っています。

昨年12月には国連が世界の報道機関などに参加を呼びかけている「SDGメディア・コンパクト」にケーブルテレビ業界で初めて加盟しました。国連とのネットワークを活用し、東京国連広報センター所長の根本かおるさんにリモート出演していただいたり、最新の情報を紹介したりと番組内容の充実につなげています。



「SDGメディア・コンパクト」ロゴ



「Road to 2030～SDGsで考えるふるさとのミライ～」タイトルロゴと取材の様子

SDGsがもたらす可能性

SDGsの取り組みによってもたらされるキーワードは「信頼」と「ビジネス」だと考えます。

地域からの信頼が事業を持続させるための大切な要素となります。ケーブルテレビは生き残りをかけて新しいサービスを創出し、地域に提供していかなければなりません。その時に、ベースとなって支えてくれるのは地域からの信頼の貯金だと思います。私どもが電力事業に参入した時、抵抗なく地域から受け入れられたのは、信頼の貯金があったからだと推察しています。SDGsに似た言葉でCSR(企業の社会的責任)があります。どちらも社会貢献活動なのですが、大きな違いは本業として取り組んでいるか、だと言われています。社会課題の解決と本業としてのビジネスが車の両輪となりドライブする。社会貢献は経済的基盤があってこそ持続できると考えます。社会課題を解決するビジネスで正しくお金を稼ぎ、課題解決のさらなる進展にむけて再投資をする。この循環こそが大切だと思います。

これから

会社、社員の自らが取り組む独自のSDGs17の目標をたてようと検討を始めました。事業活動に伴うCO2排出量の実質ゼロを目指したり、業務のペーパーレス化など様々なアイデアを出し合っています。例えば、「この番組は全て再生可能エネルギーで制作し、あなたのお宅に届けています」なんてアピールもできるかもしれません。また、SDGs研究所の創設の検討も始めています。地域の様々なパートナーと一緒にSDGsを推進する、コアとなる機関を目指しています。

ケーブルテレビ局は、コミュニティチャンネルを通じた地域課題の把握、地域の官民との強いつながり、ハードとソフトの両方を所有しており、SDGsと大いに親和性がある事業体です。SDGsを真剣に考えることで、企業として地域で持続可能な存在になっていくための沢山のヒントが見つかると思っています。